

平成15年度事務事業評価表

担当	教育委員会	庶務課	庶務担当	内線等	1621
事業コード		事務事業名	小学校建設事業		
根拠法令等	義務教育法 地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に係る法律		A 法令	B 条例	C 規則 D その他 E なし

①総合計画での位置付け 基本目標

豊かな心と創造性を育むまちづくり	施策名 学校教育
------------------	-------------

②事務事業の内容

対象（受益者）	児童のために
手 段	小学校の校舎・体育館等の施設整備をすることにより
想定する成果	安全かつ快適な学習環境をつくる。

③事業の概要

(千円)

項 目	平成14年度実績		平成15年度実績		平成16年度計画	
校舎補強	0棟	0	0棟	0	1棟	33,500
体育館大改・補強	1棟	98,948	2棟	110,478	2棟	236,096
耐震診断・設計委託	2棟	7,764	3棟	9,785	4棟	12,700
プール改修	1校	36,979	1校	48,439	0校	0
その他(空調設備)	0件	0	0件	0	10件	68,000

④成果指標

①

②

成果指標名	校舎補強工事実施率	体育館大改・補強工事実施率
成果指標の説明	(実施棟数+補強済)／補強必要棟数*100 但し新耐震及び補強不要校舎20棟	(実施棟数+補強済)／補強必要棟数*100 但し新耐震体育館2棟

⑤事業の進捗状況

(千円)

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	3.7%
	実績	0.0%	0.0%	—
成果指標 ②	計画	—	—	72.7%
	実績	36.4%	54.5%	—
事業費	事業費	143,691	168,702	350,296
	人件費	4,958	6,738	10,024
	(人数)	0.6人	0.8人	1.2人
	合計	148,649	175,440	360,320
財源内訳	国	31,931	33,017	
	県	0	0	
	市債	43,300	47,000	
	その他	0	0	
	一般財源	73,418	95,423	360,320

⑥事務事業内容の評価

項 目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達 成 度	1	1	体育館の補強工事は、ほぼ計画どおり進んでいるが、校舎についてはまだ未着手である。
経済効率性	2	2	児童に対し安全かつ快適な教育環境をつくり、また、災害時の避難所にも使用できる。
事務効率性	2	2	人員にほぼ見合った成果をあげている。
必 要 性	3	3	平成14年4月に東海地震の強化地域に指定され、学校施設の耐震化が急務である。
小 計	8 /12満 点中	8 /12満 点中	
市民参加度	2	2	災害時に安全な避難所として地域からの要望がある。
合 計	10 /15満 点中	10 /15満 点中	

※達成度各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	学校施設の耐震補強計画は、毎年校舎2棟、体育館2棟となっている。平成16年現在で未補強建物が改築予定を含め、校舎41棟、体育館が7棟あり、このままの状況では完成時期が平成36年頃となるため、事業の進め方に改善が必要である。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

大規模改造工事に合わせ、人にやさしい街づくり条例に定められたスロープ、手摺、車椅子便所等を設置した。将来の球切れ交換時を配慮し、電動昇降式の照明器具を取付けた。

⑧今後改善すべき点

現在、体育館の耐震診断は(財)建築センターに委託しているが、今後は設計業者に入札方式で発注することを検討中である。

⑨平成17年度予算に反映する項目

平成16年から体育館の大規模改造・補強工事に対する国の補助金が、従来の1/3から1/6以下になったので一般財源が増加する。

⑩組織、人員に関する提言

平成16年は技術職員2人と事務職員1人で、学校建設業務の一部および施設管理業務のすべてを遂行しているが、施設の老朽化がひどく年々修理、改修件数が増加しているので、今後も現状の人員体制が必要である。

※各部課長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	教育委員会	庶務課	庶務担当	内線等	1621
事業コード		事務事業名	小学校施設管理事業		
根拠法令等	義務教育法、学校保健法、消防法人にやさしい街づくり条例		A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け 基本目標

豊かな心と創造性を育むまちづくり	施策名 学校教育
------------------	-------------

②事務事業の内容

対象（受益者）	児童のために
手 段	小学校の施設・設備・教材備品等の整備をすることにより
想定する成果	充実した学校の生活環境をつくる。

③事業の概要

(千円)

項 目	平成14年度実績		平成15年度実績		平成16年度計画
特別営繕工事	13校(48件)	43,565	13校(36件)	33,653	33,170
施設・備品修理	13校(23件)	8,188	13校(22件)	10,343	7,828
施設維持管理委託	13校(36件)	15,022	13校(32件)	14,777	15,562
賃借料(CPU・用地)	13校(43件)	64,917	13校(52件)	59,697	51,691
その他運営費		25,046		31,081	32,652

④成果指標

①

②

成果指標名	洋式トイレ改修率	児童100人当りのパソコン設置台数
成果指標の説明	改修トイレ個所数／小学校トイレ個所数*100	パソコン設置台数／小学校生徒数*100

⑤事業の進捗状況

(千円)

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	54.1%
	実績	45.9%	51.4%	—
成果指標 ②	計画	—	—	9.3台
	実績	9.0台	9.1台	—
事業費	事業費	156,738	149,551	140,903
	人件費	4,958	5,053	5,012
	(人数)	0.6人	0.6人	0.6人
	合計	161,696	154,604	145,915
財源内訳	国	0	0	0
	県	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	161,696	154,604	145,915

⑥事務事業内容の評価

項 目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達 成 度	1	1	特別営繕工事、施設の修繕等は毎年各学校及び教育庶務課より多くの要望を出す、実現できたのは30%程度である。
経済効率性	2	2	投入した経費相当の改善が図れている。
事務効率性	2	2	人員にほぼ見合った成果をあげている。
必 要 性	3	3	児童の充実した生活環境を維持するため。
小 計	8 /12満 点中	8 /12満 点中	
市民参加度	—	—	
合 計	8 /12満 点中	8 /15満 点中	

※達成度各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	施設の老朽化がひどいため、毎年の予算枠では処理できない現状である。営繕工事及び修繕関係事業の進め方に改善が必要である。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

パソコンの基本リース期間5年を、再リースで2年延長し経費節減に努めた。

⑧今後改善すべき点

学校のトイレの老朽化がひどく、また、半分近くが和式トイレになっているため、改修計画を立て順次洋式トイレに改修する。

⑨平成17年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

平成16年は技術職員2人と事務職員1人で、学校建設業務の一部および施設管理業務のすべてを遂行しているが、施設の老朽化がひどく年々修理、改修件数が増加しているので、今後も現状の人員体制が必要である。
--

※各部課長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	教育委員会	庶務課	庶務担当	内線等	1621
事業コード		事務事業名	中学校建設事業		
根拠法令等	義務教育法 地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に係る法律		A 法令	B 条例	C 規則 D その他 E なし

①総合計画での位置付け 基本目標

豊かな心と創造性を育むまちづくり	施策名 学校教育
------------------	-------------

②事務事業の内容

対象（受益者）	生徒のために
手 段	中学校の校舎・体育館等の施設整備をすることにより
想定する成果	安全かつ快適な学習環境をつくる。

③事業の概要

(千円)

項 目	平成14年度実績		平成15年度実績		平成16年度計画	
校舎補強	0棟	0	0棟	0	1棟	47,020
体育館大改・補強	1棟	127,694	0棟	0	0棟	0
耐震診断・設計委託	0棟	0	1棟	2,205	0棟	0
プール改修	0棟	0	0棟	0	0棟	0
その他(空調設備)	0件	0	0件	0	7件	52,000

④成果指標

①

②

成果指標名	校舎補強工事実施率	体育館大改・補強工事実施率
成果指標の説明	(実施棟数+補強済)／補強必要棟数*100 但し新耐震及び補強不要校舎20棟	(実施棟数+補強済)／補強必要棟数*100 但し新耐震体育館2棟

⑤事業の進捗状況

(千円)

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	5.0%
	実績	0.0%	0.0%	—
成果指標 ②	計画	—	—	33.3%
	実績	33.3%	33.3%	—
事業費	事業費	127,694	2,205	99,020
	人件費	3,305	1,684	6,682
	(人数)	0.4人	0.2人	0.8人
	合計	130,999	3,889	105,702
財源内訳	国	40,031	0	
	県	0	0	
	市債	65,600	0	
	その他	0	0	
	一般財源	25,368	3,889	105,702

⑥事務事業内容の評価

項 目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達 成 度	1	1	今年度は小学校の体育館補強工事を2棟実施したため、中学校の建設事業は予算配当がない。
経済効率性	2	2	生徒に対し安全かつ快適な教育環境をつくり、また、災害時の避難所にも使用できる。
事務効率性	2	2	人員にほぼ見合った成果をあげている。
必 要 性	3	3	平成14年4月に東海地震の強化地域に指定され、学校施設の耐震化が急務である。
小 計	8 /12満 点中	8 /12満 点中	
市民参加度	2	2	災害時に安全な避難所として地域からの要望がある。
合 計	10 /15満 点中	10 /15満 点中	

※達成度各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	学校施設の耐震補強計画は、毎年校舎2棟、体育館2棟となっている。平成16年現在で未補強建物が改築予定を含め、校舎41棟、体育館が7棟あり、このままの状況では完成時期が平成36年頃となるため、事業の進め方に改善が必要である。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

大規模改造工事に合わせ、人にやさしい街づくり条例に定められたスロープ、手摺、車椅子便所等を設置した。将来の球切れ交換時を配慮し、電動昇降式の照明器具を取付けた。

⑧今後改善すべき点

現在、体育館の耐震診断は(財)建築センターに委託しているが、今後は設計業者に入札方式で発注することを検討中である。

⑨平成17年度予算に反映する項目

平成16年から体育館の大規模改造・補強工事に対する国の補助金が、従来の1/3から1/6以下になったので一般財源が増加する。

⑩組織、人員に関する提言

平成16年は技術職員2人と事務職員1人で、学校建設業務の一部および施設管理業務のすべてを遂行しているが、施設の老朽化がひどく年々修理、改修件数が増加しているので、今後も現状の人員体制が必要である。

※各部課長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	教育委員会	庶務課	庶務担当	内線等	1621
事業コード		事務事業名	中学校施設管理事業		
根拠法令等	義務教育法、学校保健法、消防法人にやさしい街づくり条例		A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け 基本目標

豊かな心と創造性を育むまちづくり	施策名 学校教育
------------------	-------------

②事務事業の内容

対象（受益者）	生徒のために
手 段	中学校の施設・設備・教材備品等の整備をすることにより
想定する成果	充実した学校の生活環境をつくる。

③事業の概要

(千円)

項 目	平成14年度実績		平成15年度実績		平成16年度計画
特別営繕工事	7校(21件)	32,513	7校(27件)	22,527	25,160
施設・備品修理	7校(23件)	5,404	7校(22件)	5,446	5,770
施設維持管理委託	7校(36件)	8,691	7校(24件)	8,472	8,006
賃借料(CPU・用地)	7校(43件)	47,894	7校(42件)	48,489	48,207
その他運営費		13,009		13,584	7,994

④成果指標

①

②

成果指標名	洋式トイレ改修率	生徒100人当りのパソコン設置台数
成果指標の説明	改修トイレ個所数／中学校トイレ個所数*100	パソコン設置台数／中学校生徒数*100

⑤事業の進捗状況

(千円)

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	54.0%
	実績	32.0%	38.0%	—
成果指標 ②	計画	—	—	14.2台
	実績	13.2台	13.9台	—
事業費	事業費	107,511	98,518	95,137
	人件費	3,305	3,247	3,341
	(人数)	0.4人	0.4人	0.4人
	合計	110,816	101,765	98,478
財源内訳	国	0	0	0
	県	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	110,816	101,765	98,478

⑥事務事業内容の評価

項 目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達 成 度	1	1	特別営繕工事、施設の修繕等は毎年各学校及び教育庶務課より多くの要望を出す、実現できたのは30%程度である。
経済効率性	2	2	投入した経費相当の改善が図れている。
事務効率性	2	2	人員にほぼ見合った成果をあげている。
必 要 性	3	3	生徒の充実した生活環境を維持するため。
小 計	8 /12満 点中	8 /12満 点中	
市民参加度	—	—	
合 計	8 /15満 点中	8 /15満 点中	

※達成度各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	施設の老朽化がひどいため、毎年の予算枠では処理できない現状である。営繕工事及び修繕関係事業の進め方に改善が必要である。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

パソコンの基本リース期間5年を、再リースで2年延長し経費節減に努めた。

⑧今後改善すべき点

学校のトイレの老朽化がひどく、また、半分近くが和式トイレになっているため、改修計画を立て順次洋式トイレに改修する。

⑨平成17年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

平成16年は技術職員2人と事務職員1人で、学校建設業務の一部および施設管理業務のすべてを遂行しているが、施設の老朽化がひどく年々修理、改修件数が増加しているので、今後も現状の人員体制が必要である。
--

※各部課長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	教育委員会	庶務課	内線等	1622
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	小中学校事務事業		
根拠法令等	蒲郡市職員定数条例		A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
豊かな心と創造性を育むまちづくり	学校教育

②事務事業の内容

対象（受益者）	蒲郡市立小・中学校において
手 段	事務員（主事・校務員・非常勤職員）が小・中学校における事務を補助することによって
想定する成果	小・中学校教育の円滑な執行を図る。

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
主 事 の 数	4	2	0
校 務 員 の 数	12	10	7
非常勤職員の数	4	8	13
小・中学校事務員の合計	20	20	20

④成果指標

	①	②
成果指標名	事務員の非常勤化率	事務員一人当たりの人件費（手当・共済費を除く）
成果指標の説明	非常勤職員の数/学校数×100	全体の給料／小・中学校事務員の合計

⑤事業の進捗状況（一般会計）（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標①	計画			65.0%
	実績	20.0%	40.0%	
成果指標②	計画			2,764千円
	実績	3,693千円	3,231千円	
事業費	事業費	8,406	16,255	28,558
	人件費	133,861	99,027	60,142
	(人数)	16.2	12.2	7.2
	合計	142,267	115,282	88,700
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	142,267	115,282	88,700

⑥事務事業内容の評価

項 目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達 成 度	3	3	学校事務員の非常勤化が、ほぼ予定どおり順調に進んでいる。
経済効率性	3	3	投入された予算に十分見合った成果をあげている。
事務効率性	2	2	常勤から非常勤に変わるなかで、事務員の勤務時間が短くなり、その分教職員が負担するようになった。
必 要 性	2	2	小・中学校教育の円滑な執行を図るためには、事務員の配置は不可欠である。
小 計	10 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	—	—	
合 計	10 / 12 満点中	10 / 12 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	財源だけを考えれば大成功であるが、学校運営を考えた場合に疑問が残る。
------	---	---	------------------------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

- ・現在学校に配置された主事を順次引きあげ、そこに非常勤職員を充てた。
- ・退職等で欠員が生じた場合、そこに非常勤職員を充てた。

⑧今後改善すべき点

- ・事務員を非常勤化することによって職員室にいる職員が単独になるケースが見受けられるようになった。職員室が一日を通して単独職員だけにならないような工夫をする必要がある。

⑨平成17年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

- ・主事から校務員への移行は必要であるが、校務員から非常勤職員への移行には疑問が残る。
- ・中学校はともかく、小学校においては、時間帯によって職員室にいる職員が少人数になり、児童の安全及び防犯管理のうえから心配の部分がある。

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載